



ENEOS

証券コード 5020

2026年8月7日

ENEOSグループ

2026年度 第1四半期決算 説明資料

ENEOSホールディングス株式会社

1. 第4次中期経営計画の進捗 – ポートフォリオ再編
2. 第4次中期経営計画の進捗 – 筋肉質な経営体質への転換 ほか
3. 決算ハイライト
4. 事業環境
5. 2026年度 第1四半期決算
6. 参考情報

1

第4次中期経営計画の進捗

ポートフォリオ再編

米国におけるC4素材事業M&A – 案件概要 –

3

取得対象	TPC Holdings, Inc. の株式100% 立地：米国テキサス州ヒューストン 事業：ブタジエンなどのC4 ¹ 留分の分離・精製および誘導品の製造・販売
売主	- Redwood Capital Management (40.5%) - Monarch Alternative Capital (21.4%) - PGIM (19.8%) ほか
買主	ENEOS Holdings USA Inc. (株式保有・管理)
収益性 ²	- 営業利益：約100 MUSD³ [155億円] - EBITDA：約200 MUSD³ [310億円] ➡ 本件取得後は、当社が有する安定・安全操業ノウハウの横展開等によりシナジー創出を図り、さらなる収益向上を目指す
スケジュール	2026年10月 クローリング予定 (クローリング後は、機能材セグメントにて事業・業績を管理)

投資スキーム概要



▼ 同社製造施設 Houston Operations



1) ブタジエン、ブテン類、ブタン類などの炭素数4の炭化水素 2) 日本円は1USD=155円を前提として概算で換算 3) 2023~2025年度実績平均（一過性要素を除く）

米国におけるC4素材事業M&A – 対象会社の事業概要 –

4

- 石油化学会社等から調達したクルードC4を分離・精製し、ブタジエンおよびC4誘導品を製造
- 同社主要製品の多くが北米でシェア1位を保有し、本件M&A後のブタジエン生産能力は世界第3位¹

主な商材・北米シェア

(下段は最終製品)

ブタジエン
北米 **1** 位



合成ゴム

1-ブテン
北米 **1** 位



包装材

ラフィネート
北米 **1** 位



ガソリン調合用基材

PIB
北米 **1** 位



潤滑油添加剤

DIB
北米 **1** 位



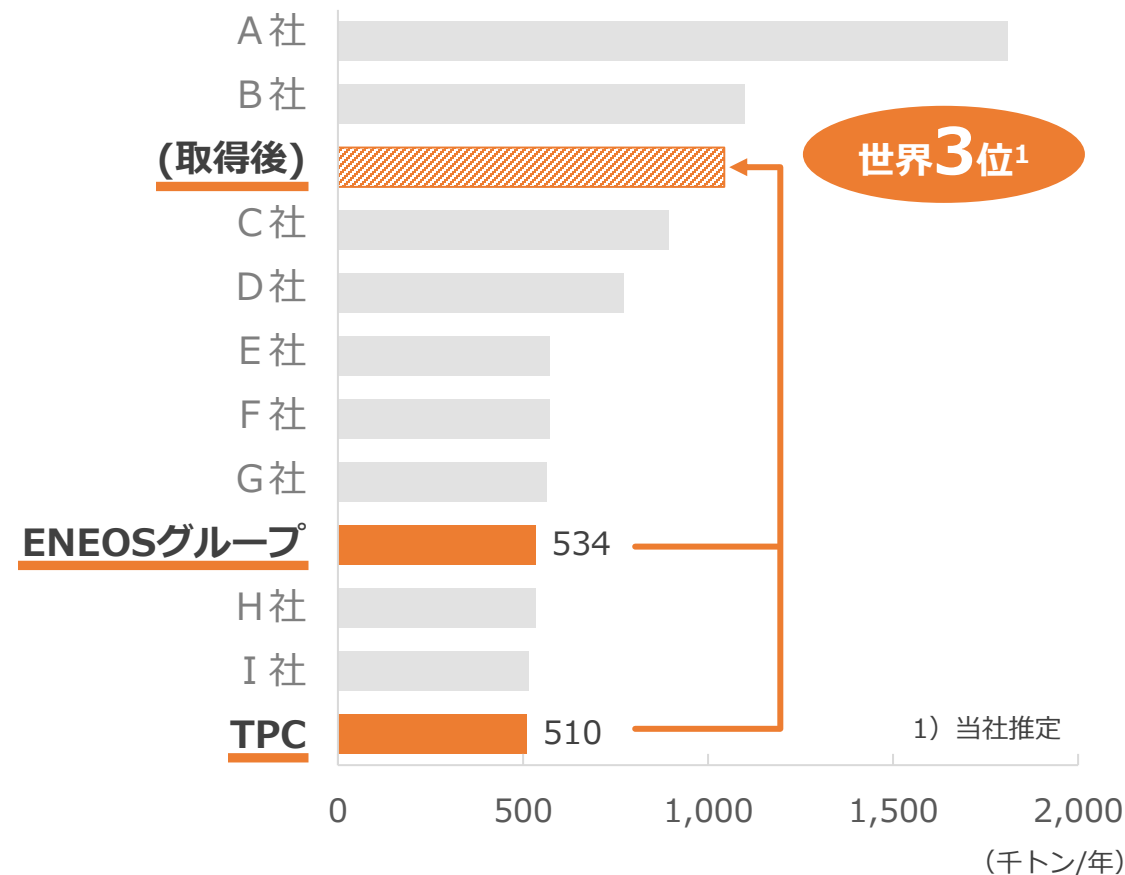
タイヤ添加剤

MTBE
北米 **3** 位



オクタン価調整剤

世界のブタジエン生産企業



米国におけるC4素材事業M&A – 戦略的意義 –

5

- 当社は素材事業を今後の成長事業と位置付け、安定成長が期待できる米国市場への参画を通じ、新たな収益基盤を獲得
- C4事業は当社グループが強みを有する領域であり、安定・安全操業ノウハウの横展開等を通じシナジー創出を図るとともに、顧客基盤を活用した北米でのさらなるM&Aによるバリューアップを追求

米国素材市場の魅力

成熟市場ながら
安定的な成長



シェールガス由来の
**安価かつ安定的な
原料調達環境**



ケミカル市場の内需は
日本の約**8倍**



低カントリーリスク



当社の強み・今後の展開

C4事業 サプライチェーン

上流

エタンクラッカー企業

クルードC4

中流

ブタジエン
メーカー

ブタジエンなど

下流

エラストマー
メーカー など

当社グループ・今回取得事業の位置付け

**当社グループの
事業領域・強み**
(アジア・欧州)

将来的な事業領域
(北米)



ブタジエン生産能力
世界**3位**¹⁾(本件取得後)

安定・安全操業の
知見・実績
グローバル顧客と
の強固な関係

(今回取得)



追加M&A等による
成長機会を追求

1) 当社推定

2

第4次中期経営計画の進捗

筋肉質な経営体質への転換 ほか

グループ会社の組織・体制再構築

7

- ノンコア事業の売却およびグループ内再編を通じ、26年6月末の実質会社数は、25年3月末から▲15社削減
グループ会社削減(目標▲100社)と存続会社のガバナンス強化により、当社グループ全体のROIC向上を図る

実質会社数

	25年3月末	(5月公表) 26年3月末	26年6月末	削減社数
連結対象会社	651社	625社	624社	▲27社
NIPPOグループ ペーパーカンパニー等	376社	363社	364社	▲12社
実質会社	275社	262社	260社	▲15社

今後、実質会社数を**170社**程度まで削減する計画
(25年3月末比で約**▲100社**を削減)

グループ会社 保有方針決定プロセス

5月公表再掲

存続是非判断

主要事業会社の
コア事業に該当せず

適正価格での
売却・事業撤退

適正価格での売却が大前提であり、実現には一定の時間を要する見通し

垂直統合検討

主要事業会社から
切り離す合理的な
理由が認められない

主要事業会社へ
吸収

水平統合検討

個社として保有する
合理的な理由が
認められない

グループ会社間で
統合・集約

継続保有

一定のガバナンス要件項目を定めると共に、
グループ会社・主要事業会社・HD(CxOライン)が
一気通貫で連携するガバナンス体制の構築に注力

- 今般の中東情勢対応において、当社グループの最大の強みである、原油調達から精製・物流・販売に至るサプライチェーンを一体で運用できるオペレーション力を通じ、国内安定供給を維持
- 中長期の原油調達方針については、経済合理性の確保を前提に、エネルギー安全保障の観点等も含めて今後多角的に検討

国内安定供給の維持

- 1Qは、ホルムズ海峡の封鎖影響を受け、当海峡を経由する中東産原油の調達量が大幅に減少

- 以下対応（調達先の多角化）等により、国内の安定供給を維持

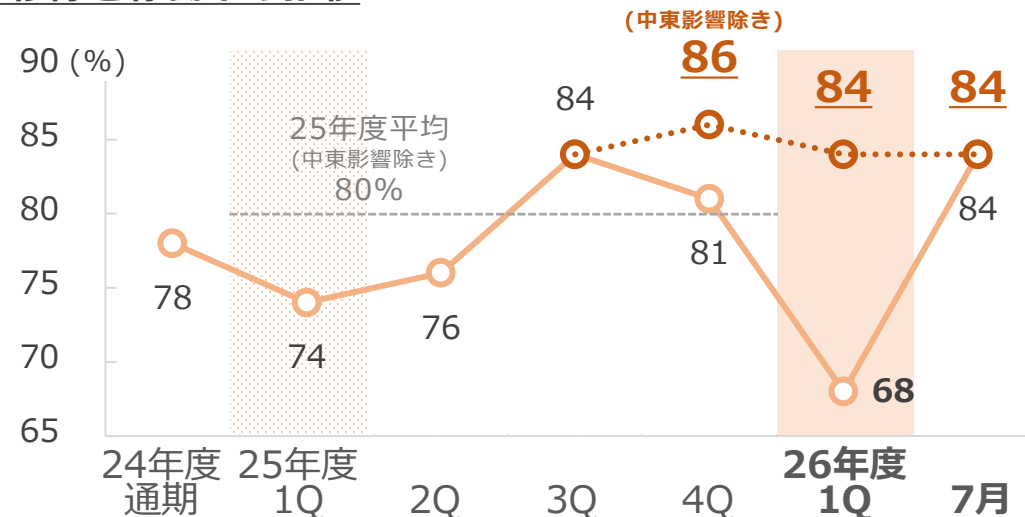
- ✓ 米国産原油の輸入
- ✓ ホルムズ海峡非経由の中東産原油等の調達
- ✓ 国家備蓄・産油国共同備蓄の融通

中東情勢の不確実性は残るものの、引き続き安定供給に尽力

製油所の稼働状況

- 1Qの定修除き稼働率は、中東影響を主因に68%の一方、**中東影響除きでは84%**。引き続き、トラブル削減や稼働率向上に資する設備投資を通じ、27年度90%を目指す。

定修除き稼働率の推移



(参考) キャッシュ・アロケーション

9

- 既公表の「石油精製販売事業M&A」に加え、「米国C4素材事業M&A」等をマネジメント・アロケーション枠に充当
- 残枠は成長投資および株主還元の双方から、中長期的な企業価値向上への貢献が高いオプションへ配分

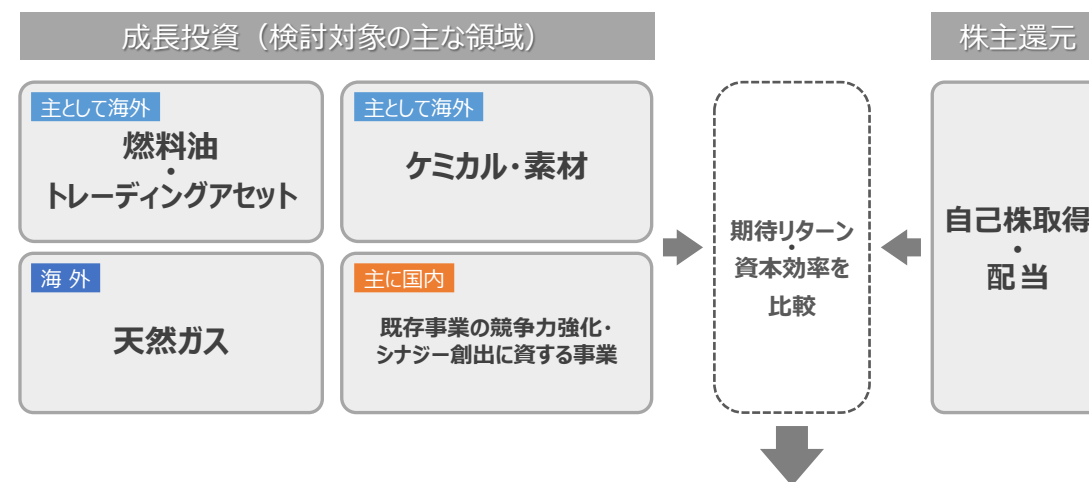
キャッシュアロケーションの進捗

(単位：千億円)			
	25年度 (実績)	26年度 (見込み)	25～26年度
事業維持・戦略投資	3.1	5.8	8.9
<u>マネジメント・アロケーション充当額</u>	0.2	<u>6.8¹</u>	<u>7.0</u>
設備投資（決定済みM&A ¹ 含む）	3.3	12.5	15.8
配当 ²	0.9	[0.9]	[1.8]
1株あたり配当	34円/株	[34円/株]	
自己株式取得		5月公表 0.5	0.5
[2か年総還元性向50%からの 逆算に基づく追加還元額相当]	業績進捗を踏まえ、 手法を含めて今後検討		
		[約1.0]	[約1.0]
株主還元	0.9	[約2.4]	[約3.3]

1) 東南アジア・豪州 石油精製販売事業M&A (27年度発生見込み分)、米国C4素材事業M&A、マレーシアLNGティガ事業参入など

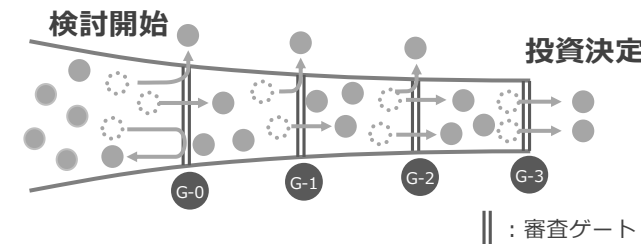
2) 決議日ベース

アロケーションの基本的な考え方



中長期的な企業価値向上への貢献が最も高い オプション（成長投資／株主還元）へアロケーション

数千億円規模の案件を
複数検討中
(ステージゲート制に基づき
スクリーニング中)



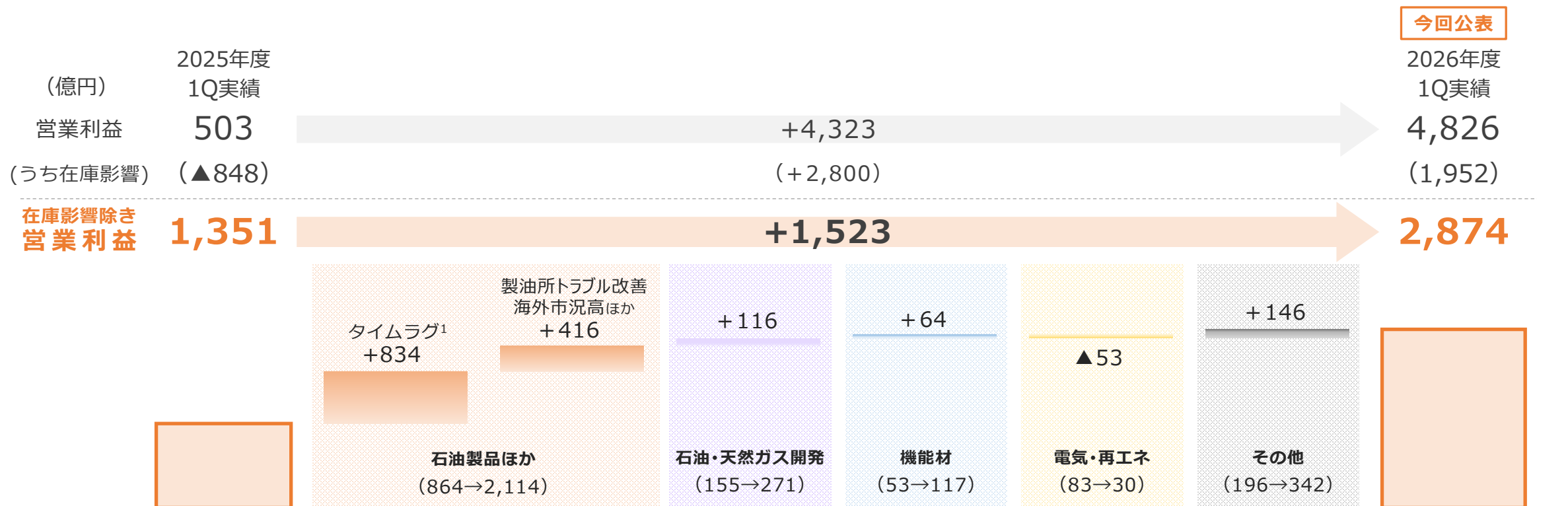
3

決算ハイライト

2026年度第1四半期実績 ハイライト

11

- プラスタイムラグや製油所トラブル改善、海外市況高等による石油製品事業の改善を主因に、**前年比増益**



2026年度
通期見通し

■ 5月公表を据え置き

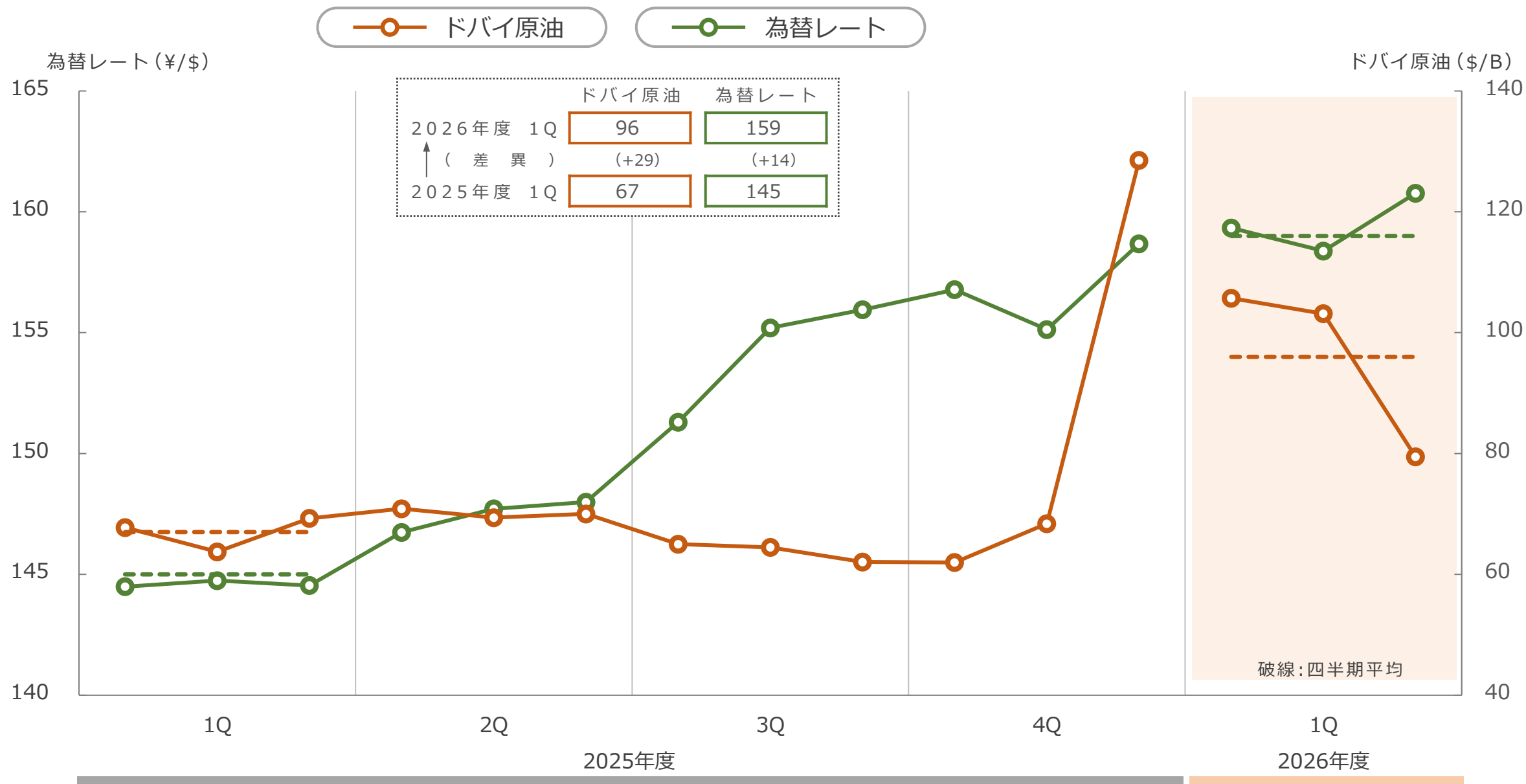
- ✓ 5月公表時の通期見通しの作成前提「中東情勢の影響は2026年4～5月までに限定」に対し、現時点でも収束には至っていない中、海外製品市況高を主因に、第1四半期は想定を上回る進捗。年間を通じて、当要因によるプラス影響が残る可能性はあるものの、原油調達や輸出環境を含め、今後の当情勢による業績影響(プラス・マイナス両側面)の合理的な見積もりは困難なため、据え置き。

4

事業環境

主要諸元（原油価格・為替レート）

13



5

2026年度 第1四半期決算

2026年度 第1四半期決算概要

15

	2025年度 1Q実績	→	2026年度 1Q実績	差 異	
ド バ イ 原 油 (\$ / B)	67		96	+29	+43%
為 替 レ ー ト (¥ / \$)	145		159	+14	+10%
売 上 高 (億 円)	28,700		34,078	+5,378	+19%
営 業 利 益 (億 円)	503		4,826	+4,323	+859%
(在 庫 影 響) (億 円)	▲848		1,952	+2,800	—
金 融 損 益 (億 円)	▲59		▲49	+10	—
税 引 前 利 益 (億 円)	444		4,777	+4,333	+976%
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 (億 円)	▲145		4,150	+4,295	—
■在庫影響除き					
営 業 利 益 (億 円)	1,351		2,874	+1,523	+113%
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 (億 円)	449		2,784	+2,335	+520%

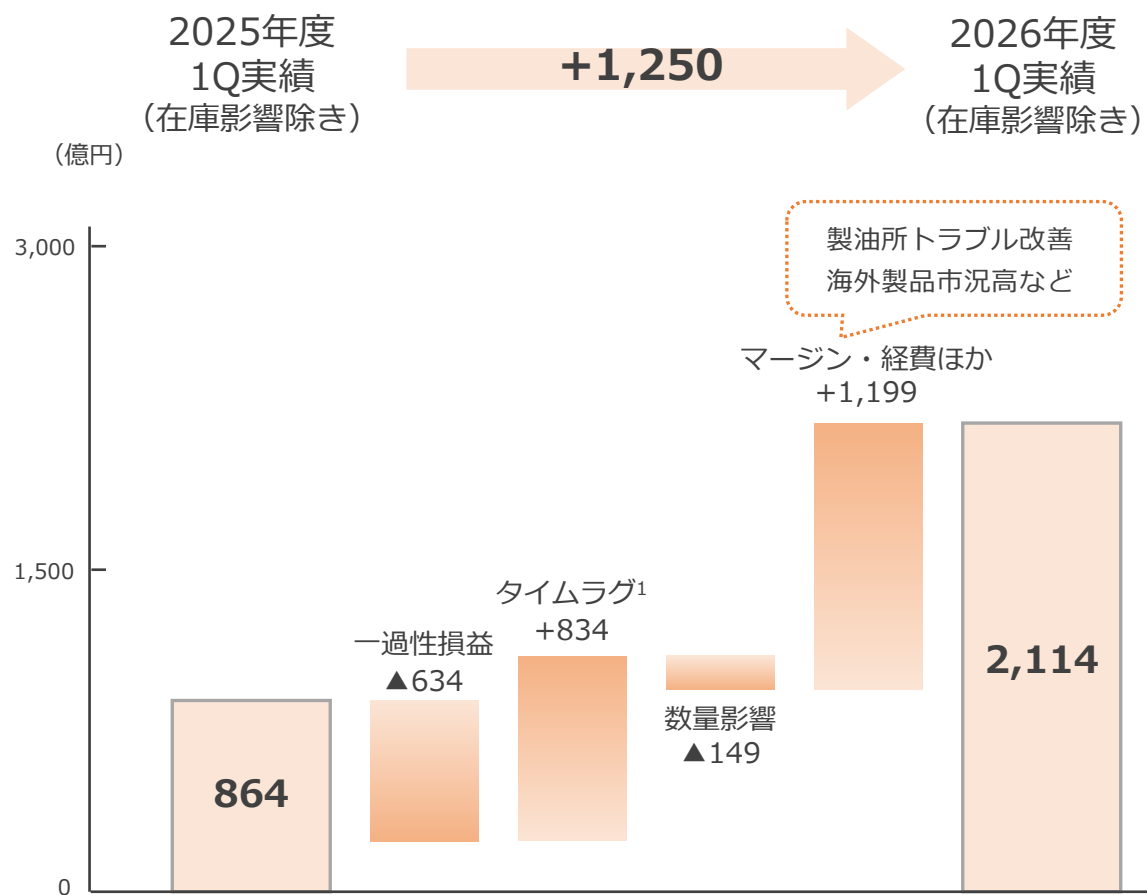
セグメント別営業利益

16

(億円)	2025年度 1Q実績	→	2026年度 1Q実績	差 異	
営業利益（在庫影響除き）	1,351		2,874	+1,523	+113%
石油製品ほか	16		4,066	+4,050	—
在庫影響	▲848		1,952	+2,800	—
在庫影響除き営業利益	864		2,114	+1,250	+145%
石油・天然ガス開発	155		271	+116	+75%
機能材	53		117	+64	+121%
電気	80		27	▲53	▲66%
再生可能エネルギー	3		3	±0	—
その他	196		342	+146	+74%
金属	80		220	+140	+175%
NIPPO・連結調整ほか	116		122	+6	+5%

石油製品ほか 在庫影響除き営業利益

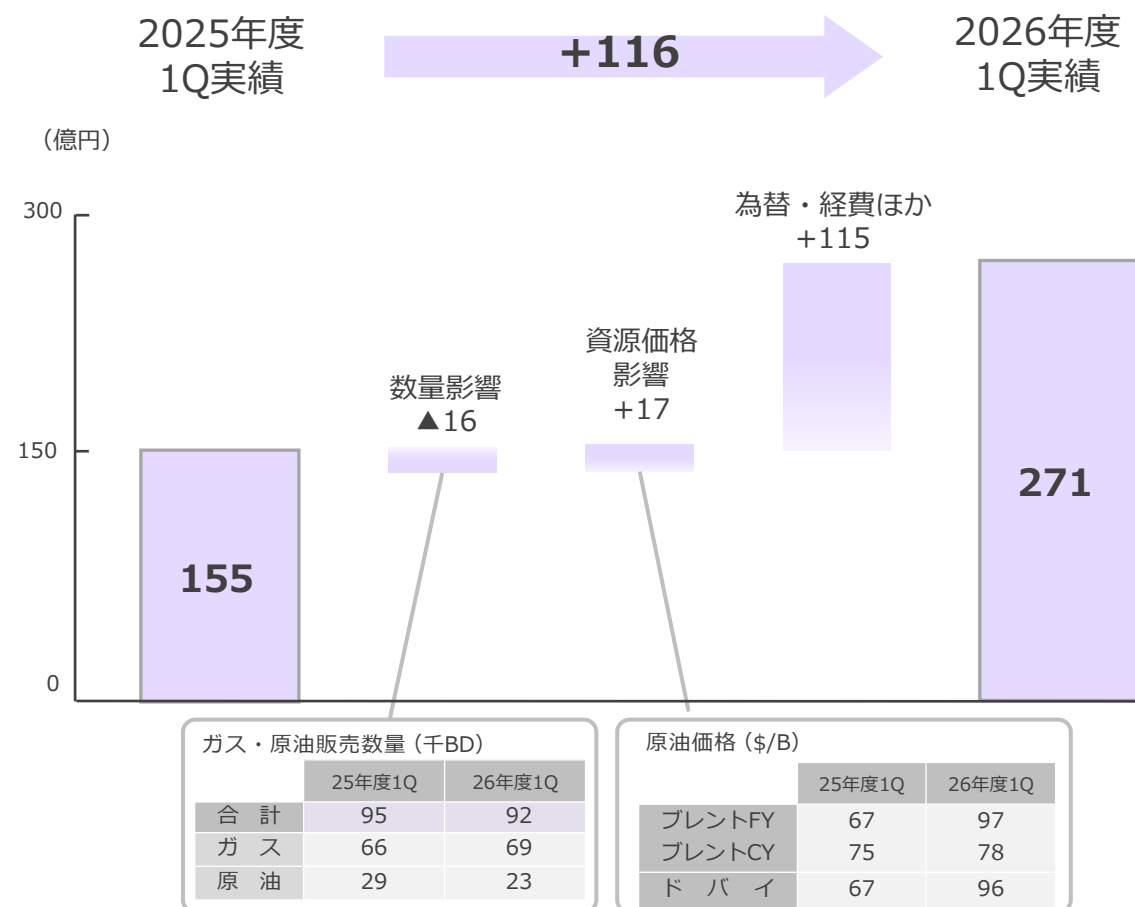
海運事業売却益の剥落および中東情勢影響による輸出数量減の一方、製油所トラブルの大幅改善および海外製品市況の上昇により増益



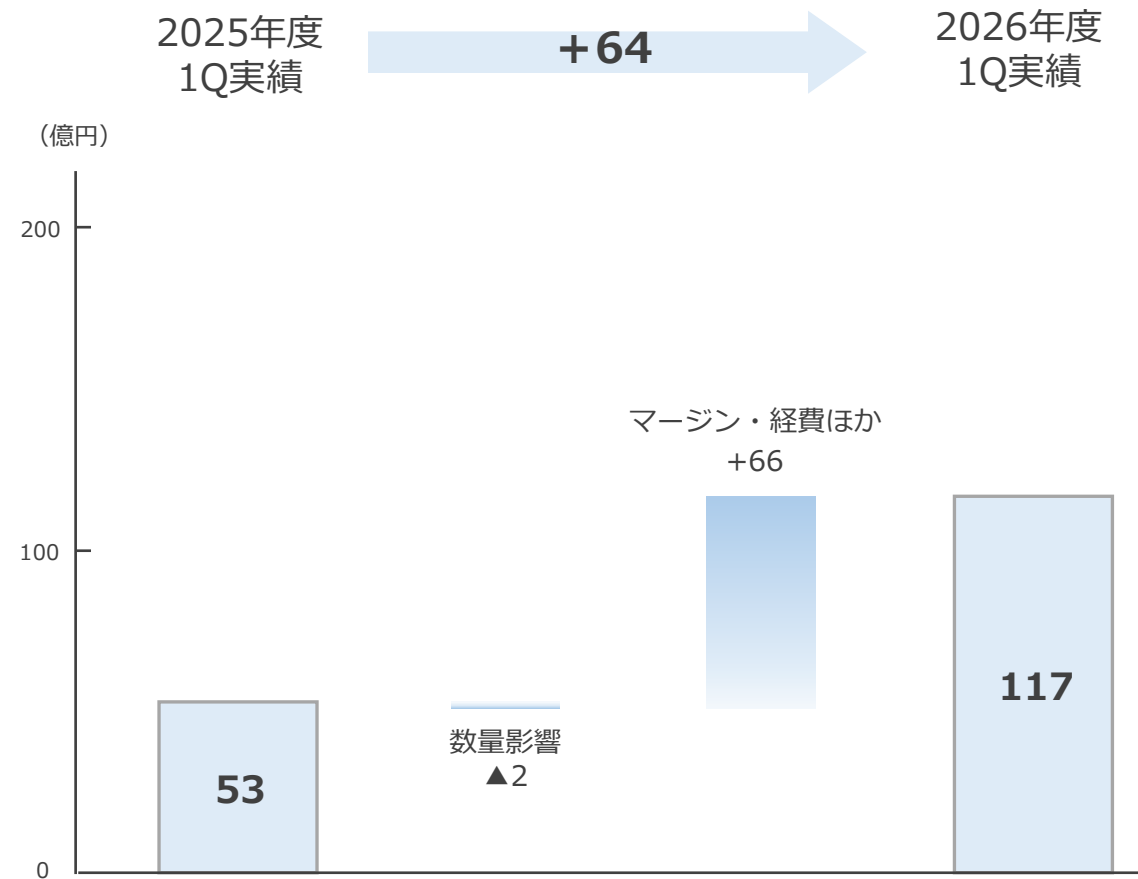
1) タイムラグには中東影響による期ずれを含む

石油・天然ガス開発 営業利益

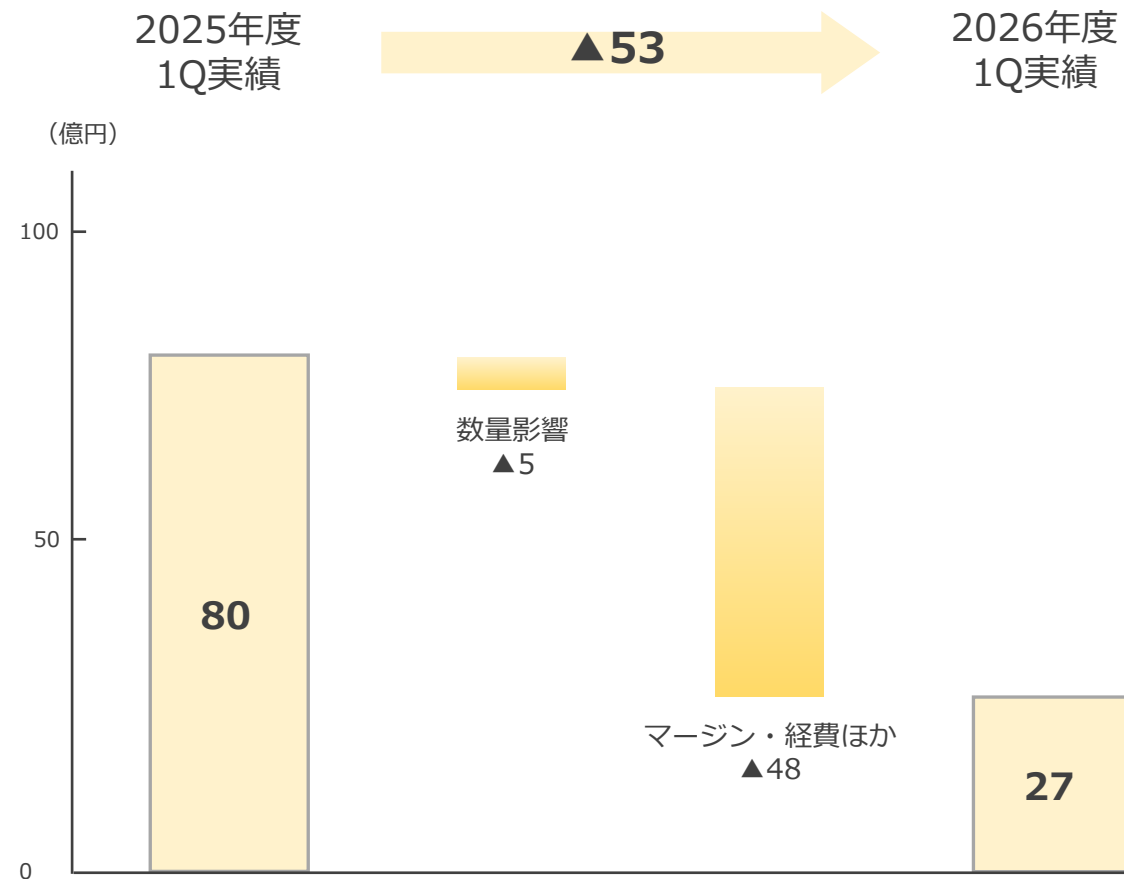
資源価格の上昇および円安の影響により増益



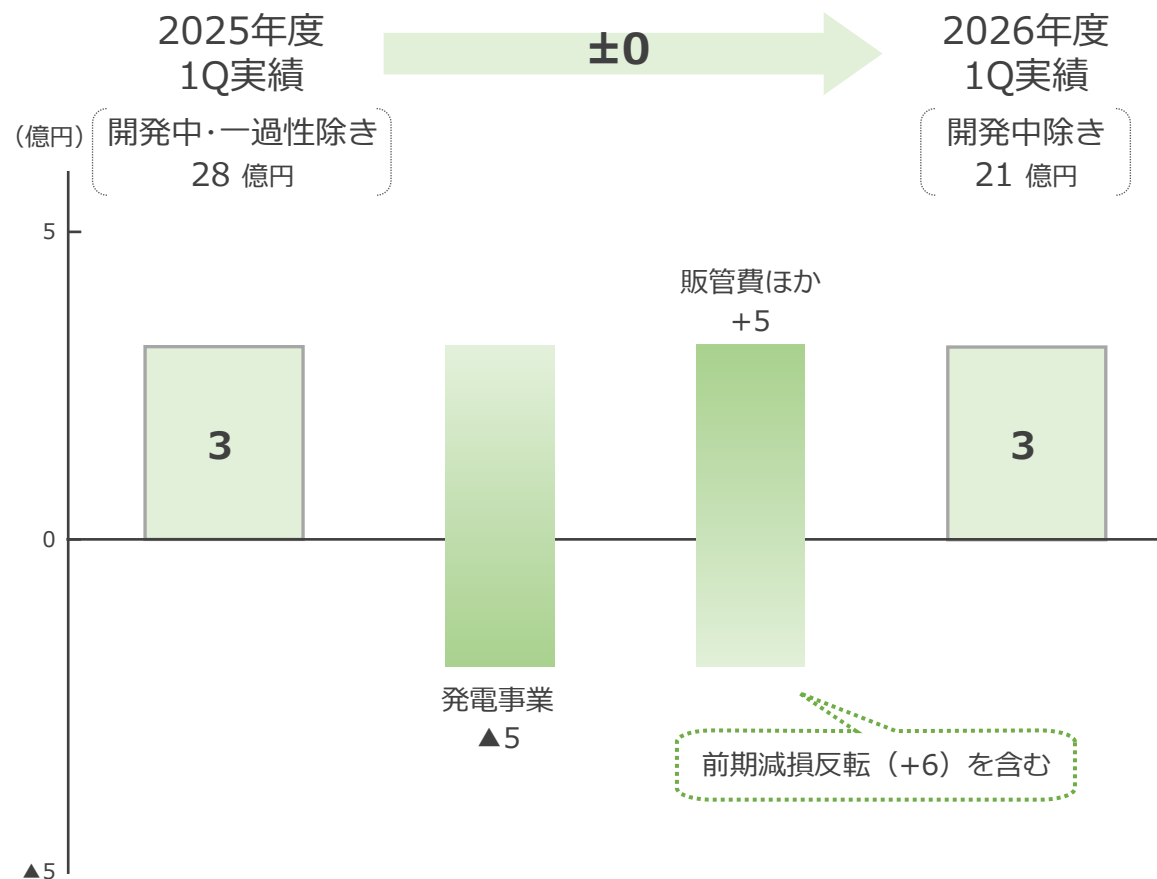
ブタジエン市況上昇による影響を主因に増益



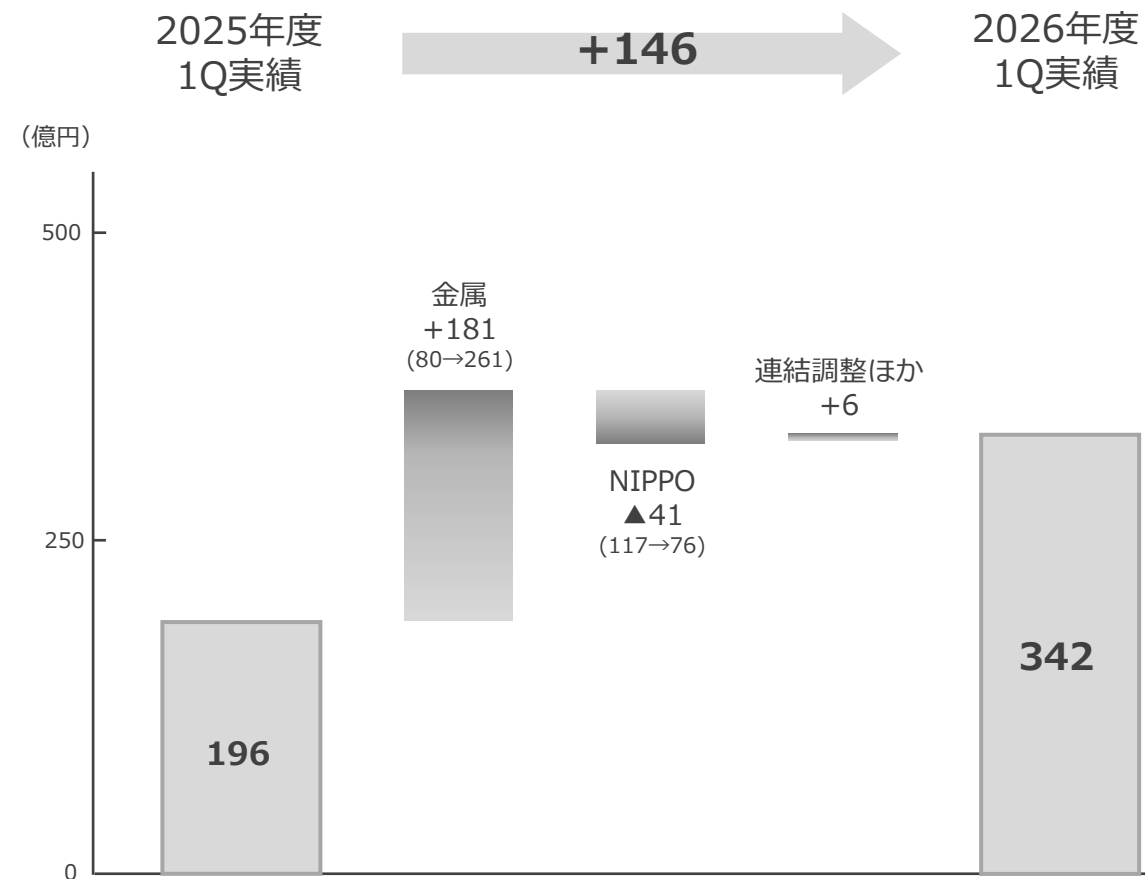
連系線に関する制度の終了や電力調達コスト悪化を主因に減益



日照・風況不調による悪化はあるものの、25年度減損損失の反転により前年並み



持分法適用会社であるJX金属の利益増加を取り込み増益



連結キャッシュフロー・連結バランスシート

20

連結キャッシュフロー

	2026年度 1Q
(億円)	
営業利益（在庫影響除き）	2,874
減価償却費	827
（うちリース除き償却費）	(605)
その他（運転資金等）	▲3,115
営業キャッシュフロー	586
設備投融資	▲1,339
その他	▲52
投資キャッシュフロー	▲1,391
フリーキャッシュフロー	▲805
配当 他	▲931
ネットキャッシュフロー	▲1,737

連結バランスシート

2026年3月末	2026年6月末
	(億円)
総資産：90,943	総資産：96,259
現金・預金 9,119	現金・預金 5,049
有利子負債 26,157	有利子負債 23,879
その他負債 27,204	その他負債 31,055
3,884	3,853
親会社所有者 帰属持分 33,698	親会社所有者 帰属持分 37,472
その他資産 81,824	その他資産 91,210
非支配持分	非支配持分
リース債務込み ネット有利子負債 18,830	リース債務込み ネット有利子負債 18,830
親会社所有者帰属 持分比率	2026年3月末 37.1%
ネットD/Eレシオ ¹ ーハイブリッド債 資本性調整後ー	2026年6月末 38.9%
	0.42
	0.44

1) リース債務込み・非支配持分除き

6

参考情報

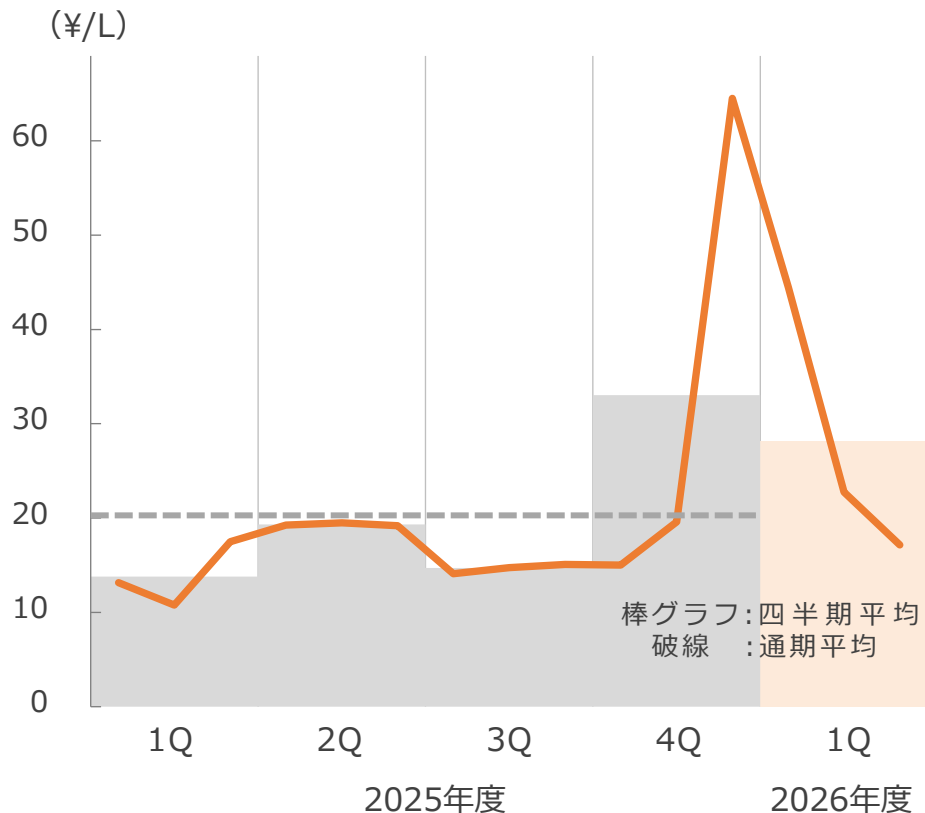
				2025年度		2026年度		
				1Q 実績	通期 実績	1Q 実績	通期 見通し (5月公表)	
共	通	為替レート	(円 / ドル)	145	151	159	155	
石油製品ほか		ドバイ原油	(ドル / バレル)	67	72	96	85	
		白油販売数量	(万キロリットル)	978	4,306	954	4,150	
石油・天然 ガス開発		原油換算販売数量	(千バレル / 日)	95	95	92	89	
		ブレント原油	(ドル / バレル)	67	69	97	86	
機	能	材	エラストマー販売指数 ¹	(%)	103	105	111	110
電	気	卸電力市場価格（JEPX） ²		(円 / kWh)	10.6	11.5	16.5	—

¹ 2022年度の販売数量を基準（100%）として、相対的に算定した指数² 東京エリアおよび関西エリアの平均

白油 4 品・パラキシレンマーゼン指標

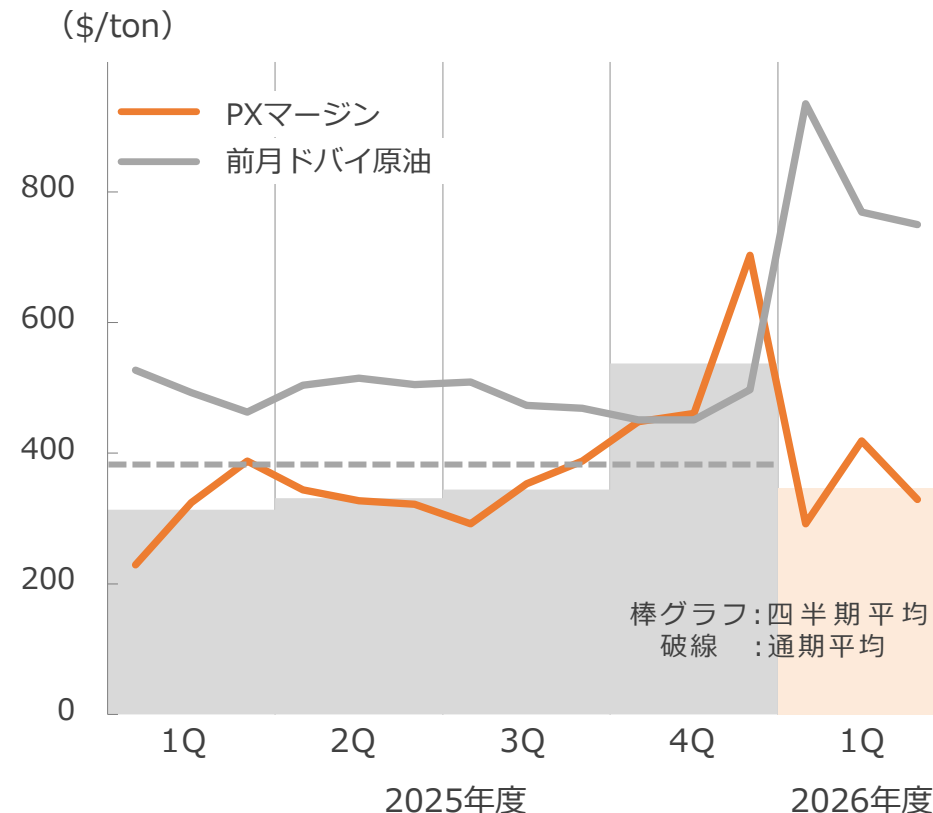
これらの指標は市況ベースの参考指標であり、当社のマーゼン（当社売価－当社コスト）とは異なります

白油 4 品マーゼン指標¹



1) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
スポット価格－全国通関原油CIF（石油税・金利含み）

パラキシレン（PX）マーゼン指標²



2) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
ACP（Asian Contract Price）－ 前月ドバイ原油
未決の月はスポット価格の平均値を使用

■諸元の変動による2026年度営業利益への影響額（2026年4月以降）

*5月公表再掲

（億円）

項 目	変動幅	影響額					
ド バ イ 原 油	5 \$/B 上昇		在庫影響除き		在庫影響	計	
			ラグ以外	ラグ			
		石油製品ほか	▲30	+150	+120	+500	+620
		石油・天然ガス開発	+90	—	+90	—	+90
		機能材	—	—	—	—	—
		計	+60	+150	+210	+500	+710
為 替 レ ー ト	5 ¥/\$ 円安		在庫影響除き		在庫影響	計	
			ラグ以外	ラグ			
		石油製品ほか	+30	+75	+105	+200	+305
		石油・天然ガス開発	+40	—	+40	—	+40
		機能材	+5	—	+5	—	+5
		計	+75	+75	+150	+200	+350

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。